米国経済・株式市場情報

インフレ鈍化観測のなかでの米国株式を取り巻く環境

インフレ鈍化により安定を取り戻し始めた米国株式

米国株式市場はインフレのピークアウト観測の浮上により安定を取り戻し始めているようです（図表1）。11月10日に公表された10月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比+7.7％と、市場予想を下回ったことで、足元でインフレ加速と一段の金融引き締めへの懸念が後退しつつあるとみられます。

市場予想では、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅を0.5％に縮小し、2023年2月と3月のFOMCで0.25％ずつの利上げを行ったのち、米国の利上げ局面は終了を迎えるとの見方が大勢を占めています（2頁、図表4）。米10年国債利回りに関しても、終盤に入る利上げ局面や今後の景気後退リスクの高まりなどを見据えて、2023年には長期金利の低下が進むと予想されています。

本格的なインフレ鈍化のカギを握る住居費の動向

しかし、10月単月の指標だけで米国のインフレが本格的な鈍化基調に転じるかを判断するのは時期尚早とみられ、今後も物価関連指標に市場の注目が集まりそうです。

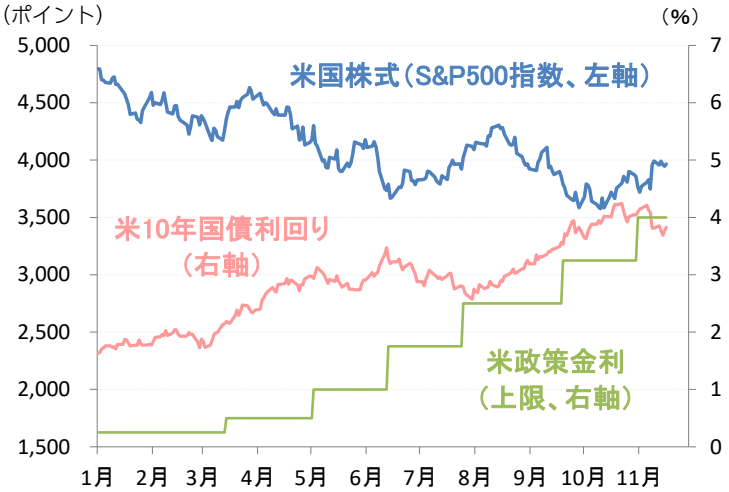
特に、今後のインフレの行方のカギとなる住居費は、10月も前年同月比+6.9％と高い伸びを示しています。しかし、足元の米国の賃貸住宅市場では家賃上昇率の鈍化が顕著となっており、今後は住居費にも家賃上昇率の鈍化の影響が遅れて現れる可能性もありそうです（図表2）。

米国企業の利益予想の下方修正が続く

米国企業の2022年第3四半期の決算動向については、売上高と一株当たり利益が市場予想を上回る銘柄の比率が低下傾向にあるなど、業績の低迷が続いています（2頁、図表5）。2023年の一株当たり利益の市場予想は、引き続きハイテク企業を中心に下方修正が進んでおり、業績予想の底入れは依然として確認されていません（3頁、図表6）。

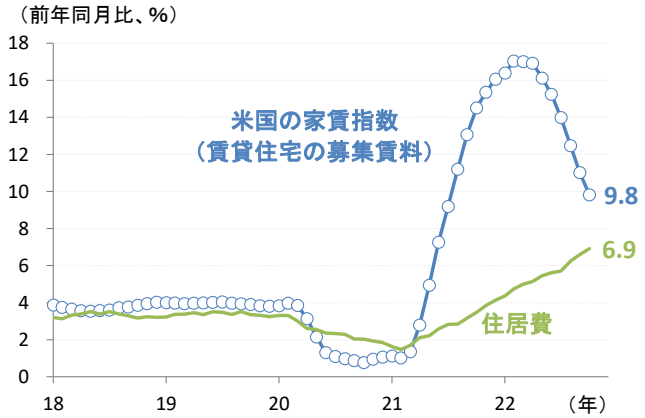
このような中、米国のテクノロジー・セクターでは、今後の景気後退リスクを見据えた雇用削減公表の動きが広がりつつあります（図表3、３頁図表7）。雇用削減の拡大は、短期的には景気減速の要因となる一方、企業業績にはコスト削減による利益率の改善が期待されます。米国企業の財務体質の改善は、中・長期的には、景気回復局面が到来した際の米国株式の押し上げ要因となることが期待できそうです。

図表1：米国株式と米長短金利の推移



（出所）ブルームバーグ
（期間）2022年1月3日～11月18日（日次）

図表2：米国の住居費と家賃指数の推移



（出所）米労働省、米不動産情報サイト運営ジロー
（期間）2018年1月～2022年10月（月次）

図表3：足元の主な米国企業による雇用削減の動き

企業	雇用削減規模		日付
	（人）	（構成比）	
メタ・プラットフォームズ	11,000	13%	11月9日
アマゾン	10,000	3%	11月16日
ツイッター	3,700	50%	11月4日
ストライプ	1,000	14%	11月3日
セールスフォース	1,000	1%	11月7日
リフト	700	13%	11月3日

（出所）各種報道
（注）日付は雇用削減の公表日、または雇用削減が明らかになった日。

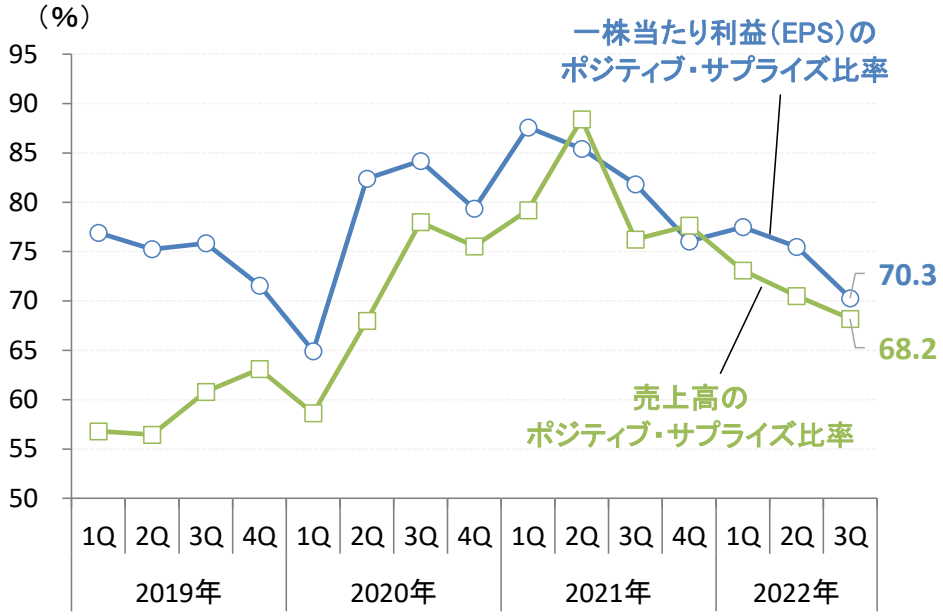
市場参加者は2023年初の利上げ終了と米10年国債利回りの低下を見込む

図表4 ：米政策金利と米10年国債利回りの市場予想

（出所）ブルームバーグ
（期間）2020年1月1日～2022年11月18日（日次）
（注）市場予想はブルームバーグ集計のエコノミスト予想コンセンサス（11月15日時点）。

決算発表において売上高・利益が市場予想を上回る銘柄の比率が低下傾向

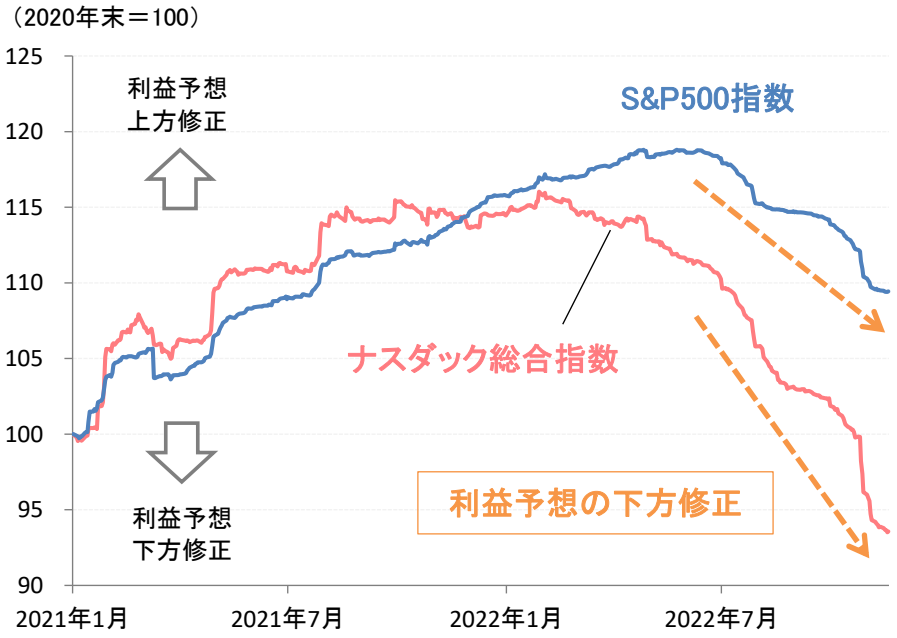
図表5：米国企業の決算発表のポジティブ・サプライズ比率の推移



（出所）ファクトセット
（期間）2019年３月～2022年９月（四半期）　＊11月18日時点
（注）ポジティブ・サプライズ比率は各期の決算を発表した米国企業（S&P500指数採用銘柄）のうち一株当たり利益または売上高が事前の市場予想を上回った銘柄の比率。

景気後退リスクの高まりなどから、2023年の利益予想の下方修正が続く

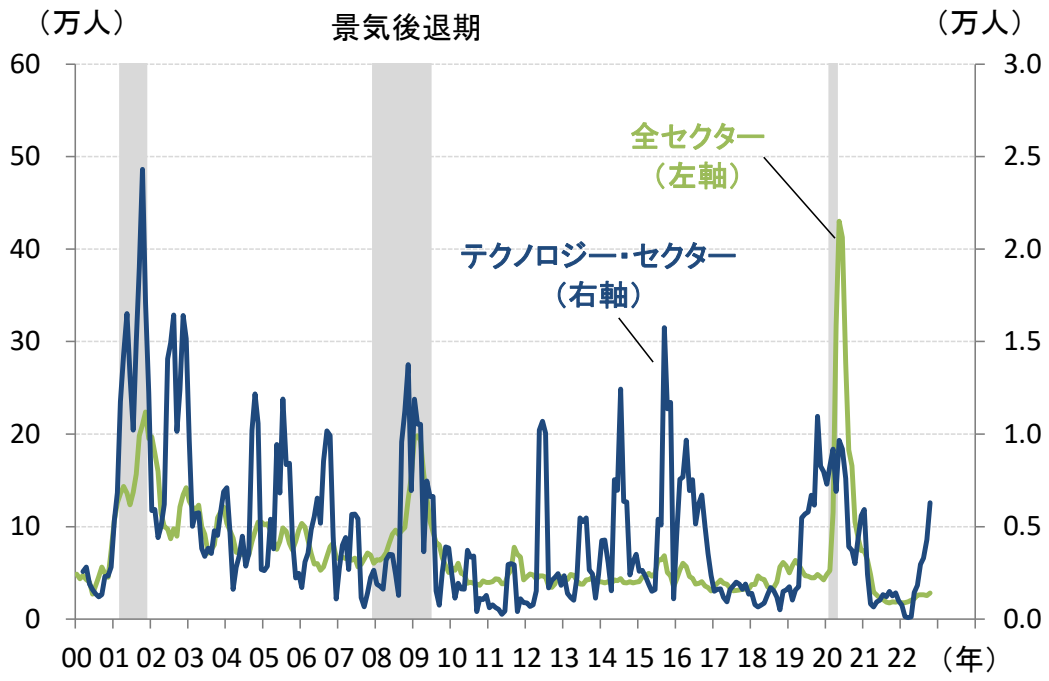
図表6 ：2023年の一株当たり利益（EPS）予想の推移



（出所）ファクトセット
（期間）2021年1月1日～2022年11月18日（日次）

テクノロジー・セクターの雇用削減が先行して拡大する兆し

図表7：米国企業による雇用削減発表数の推移



（出所）ブルームバーグ、チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス
（期間）2000年1月～2022年10月（月次）
（注）3ヵ月移動平均値。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/